

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和元年 5月31日 報告

担当課

危機管理室

補助金等の名称	佐倉市被災者生活再建支援金
---------	---------------

予算科目	一般会計 款 2 項 1 目 12
予算事業名	災害救援体制整備事業
実施計画の位置づけ	災害に備えた体制を整備します。

補助金分類	
国県補助の状況	国付・ <u>県付</u> ・国直接・県直接・国県補助なし 0 千円
交付先	
支出根拠規定	佐倉市被災者生活再建支援金交付要綱

補助の目的	自然災害により被害を受けたにもかかわらず、被災者生活再建支援法の支援を受けられない世帯に対し、その生活の再建を支援するため。
補助の効果	自然災害により住宅に被害を受けた世帯の生活再建を促進する。
補助対象事業の 具体的内容	生活の拠点である住宅や住宅の地盤に被害を受けた者に対し、千葉県と佐倉市が連携して、生活再建のための支援金を交付する。
対象経費及び補助率	1 基礎支援金(住宅の被害程度に応じて支給) ①全壊世帯 1,000,000円 ②大規模半壊世帯 500,000円 ③半壊等解体世帯 1,000,000円 2 加算支援金(生活の再建方法に応じて支給) ①建設・購入 2,000,000円 ②補修 1,000,000円 ③賃貸 500,000円
補助金額の根拠	罹災証明書及び生活の再建方法が確認できる契約書等
備考	1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由 その他
補助期間	平成27年 4月 1日～令和2年 3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	危機管理室	
補助金等の名称		佐倉市被災者生活再建支援金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,000	全壊 1件	0	
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	支援金交付の対象となる自然災害がなく、該当無し。今後も、自然災害で被害を受けた世帯への支援を目的とした事業は行う必要がある。			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,000	全壊 1件	0	
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	支援金交付の対象となる自然災害がなく、該当無し。今後も、自然災害で被害を受けた世帯への支援を目的とした事業は行う必要がある。			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,000	全壊 1件	0	
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	支援金交付の対象となる自然災害がなく、該当無し。今後も、自然災害で被害を受けた世帯への支援を目的とした事業は行う必要がある。			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,000	全壊 1件	0	
	成果達成状況の分析と今後の方策			
	支援金交付の対象となる自然災害がなく、該当無し。今後も、自然災害で被害を受けた世帯への支援を目的とした事業は行う必要がある。			
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	1,000	全壊 1件		
	成果達成状況の分析と今後の方策			
計画期間終了後の最終的な目標値				
計画期間終了後の最終的な成果値				

補助事業計画書・成果報告書－1

(No. -)

計画 平成27年 4月 1日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 平成 年 月 日 報告

担当課

〇〇課

補助金等の名称	〇〇事業助成金				
---------	---------	--	--	--	--

予算科目	一般会計	款	2	項	1	目	12
------	------	---	---	---	---	---	----

予算事業名	〇〇支援事業				
-------	--------	--	--	--	--

実施計画の位置づけ	地域における災害への備えを支援します				
-----------	--------------------	--	--	--	--

補助金分類					
-------	--	--	--	--	--

国県補助の状況	国付・県付・国直接・県直接・ <u>国県補助なし</u>	千円
---------	------------------------------	----

交付先	市内の〇〇団体				
-----	---------	--	--	--	--

支出根拠規定	佐倉市〇〇条例、佐倉市〇〇交付規則、佐倉市〇〇要綱				
--------	---------------------------	--	--	--	--

補助の目的	市で承認された〇〇団体の育成、支援を行うことを目的とする。				
-------	-------------------------------	--	--	--	--

補助の効果	助成金を支給することにより、地域の〇〇活動を促進させる。				
-------	------------------------------	--	--	--	--

補助対象事業の 具体的内容	〇〇団体が実施する〇〇活動経費に対し助成金を交付する。				
------------------	-----------------------------	--	--	--	--

対象経費及び補助率	(期間) 設立年度から5年間 (対象経費) 〇〇等の〇〇活動経費 (補助率) 補助対象経費の1/2(設立年度上限4万円、2年目以降上限2万円)				
-----------	---	--	--	--	--

補助金額の根拠	現行要綱の補助金額を参照とする。 (平成〇〇年度 既設〇〇団体 平均対象経費額 〇〇千円)				
---------	--	--	--	--	--

備考					
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由					
その他					

補助期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日				
------	----------------------	--	--	--	--

		担当課		〇〇課	
補助金等の名称		〇〇事業助成金			
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	600	目標値 新規団体 4件 既設団体 22件		580	目標値 新規団体 3件 既設団体 22件
	成果達成状況の分析と今後の方策				
目標値には達していないが増加傾向にある。今後も引き続き対象となる団体への助成を行うことにより、地域の〇〇活動を促進させられるよう努める。					
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	5,460	新規団体 5件 既設団体 23件 既設団体 48件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	560	新規団体 5件 既設団体 18件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	600	新規団体 4件 既設団体 22件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
平成31年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値		決算額 〔千円〕	各年度成果値
	600	新規団体 4件 既設団体 22件			
	成果達成状況の分析と今後の方策				
計画期間終了後の最終的な目標値		平成31年度までに22件の団体設立を達成する。			
計画期間終了後の最終的な成果値					